



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月12日
東

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所
コード番号 9621 URL <https://www.ctie.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 西村 達也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松岡 利一 (TEL) 03-3668-4125
管理本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	72,197	4.6	7,419	△11.0	7,421	△12.1	5,266	△14.0
2023年12月期第3四半期	69,015	12.3	8,331	27.9	8,438	26.2	6,122	35.6

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 5,909百万円(△20.6%) 2023年12月期第3四半期 7,441百万円(53.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	379.63	—
2023年12月期第3四半期	440.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	84,817	58,965	69.3
2023年12月期	79,914	55,093	68.7

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 58,748百万円 2023年12月期 54,887百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	150.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	4.2	9,600	△4.1	9,700	△4.5	6,900	△8.4	497.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	14,159,086株	2023年12月期	14,159,086株
2024年12月期3Q	278,751株	2023年12月期	294,702株
2024年12月期3Q	13,873,230株	2023年12月期3Q	13,909,265株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、国内建設コンサルティング事業では、2023年6月に改正国土強靱化基本法が施行されたこともあり、2024年度における国の公共事業関係費予算及び防災・減災、国土強靱化のための推進予算が前年並みに確保され、流域治水等の防災・減災対策、河川や道路のメンテナンス事業等のインフラ老朽化対策などが引き続き進むと想定されます。さらに、災害やカーボンニュートラルへの対応、DX推進などについても、社会からの要請が一層高まると予想されます。

海外コンサルティング事業では、株式会社建設技研インターナショナルが所管する東南アジアは、引き続き堅調な経済成長が見込まれています。一方、Waterman Group Plcでは、所管する英国やオーストラリアのインフレ率は低下傾向がみられるものの、高金利・高建設コストの状況が続いていること、英国は労働党新政権の具体的な政策内容を慎重に見極める必要があることから、建設市場の低迷は早期には解消しない可能性が高いものと見えています。

当社は、2021年に中長期的な経営戦略であるCTIグループ中長期ビジョン「SPRONG2030」及びその第一ステップである「中期経営計画2024」を策定いたしました。「中期経営計画2024」の最終年となる2024年(第62期)においては、「サステナビリティ経営推進に向け、事業構造変革と生産システム改革を確実に実行」をスローガンに掲げ、「中期経営計画2024」の目標達成に向けて、特に以下を重点テーマとしております。

- ① 事業構造変革の促進
- ② 生産システム改革の促進
- ③ リスクマネジメントとガバナンスの強化
- ④ サステナビリティ経営の推進

当第3四半期連結累計期間の当社グループ全体の受注高は前年同四半期比0.5%増の77,228百万円(前年同四半期76,831百万円)となりました。売上高につきましては72,197百万円(前年同四半期69,015百万円)となり通期予想売上高の74.4%となりました。経常利益は7,421百万円(前年同四半期8,438百万円)となり通期予想経常利益の76.5%となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は5,266百万円(前年同四半期6,122百万円)となり通期予想親会社株主に帰属する当期純利益の76.3%となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は84,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,902百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における総負債は25,851百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,031百万円の増加となりました。これは主に、業務未払金が減少した一方、短期借入金及び契約負債が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は58,965百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,871百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと、為替レートの変動により為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2.【四半期連結財務諸表及び主な注記】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,654	27,928
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	33,814	28,930
未成業務支出金	107	108
その他	1,434	1,635
貸倒引当金	△624	△521
流動資産合計	54,387	58,080
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,787	4,787
その他(純額)	5,434	5,746
有形固定資産合計	10,222	10,534
無形固定資産		
のれん	4,266	4,260
その他	474	377
無形固定資産合計	4,741	4,637
投資その他の資産		
その他	10,682	11,686
貸倒引当金	△119	△121
投資その他の資産合計	10,563	11,565
固定資産合計	25,526	26,736
資産合計	79,914	84,817
負債の部		
流動負債		
業務未払金	3,018	2,044
短期借入金	1,190	1,990
未払法人税等	1,123	836
契約負債	3,690	4,700
賞与引当金	3,946	4,095
役員賞与引当金	272	161
業務損失引当金	111	78
その他	8,182	8,516
流動負債合計	21,536	22,425
固定負債		
長期借入金	160	129
完成業務補償引当金	411	406
退職給付に係る負債	867	911
債務保証損失引当金	-	19
資産除去債務	268	277
その他	1,574	1,682
固定負債合計	3,283	3,426
負債合計	24,820	25,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	3,616	3,626
利益剰余金	44,652	47,839
自己株式	△939	△889
株主資本合計	50,354	53,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,513	1,830
為替換算調整勘定	1,593	2,135
退職給付に係る調整累計額	1,425	1,179
その他の包括利益累計額合計	4,532	5,146
非支配株主持分	206	217
純資産合計	55,093	58,965
負債純資産合計	79,914	84,817

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
売上高	69,015	72,197
売上原価	48,127	50,772
売上総利益	20,888	21,425
販売費及び一般管理費	12,556	14,006
営業利益	8,331	7,419
営業外収益		
受取利息	25	51
受取配当金	68	79
為替差益	51	-
受取家賃	30	29
その他	36	33
営業外収益合計	213	194
営業外費用		
支払利息	38	49
為替差損	-	103
自己株式取得費用	24	-
設立60周年記念事業費	30	-
その他	12	38
営業外費用合計	106	191
経常利益	8,438	7,421
特別利益		
固定資産売却益	28	-
投資有価証券売却益	-	8
関係会社清算益	-	9
その他	-	2
特別利益合計	28	20
特別損失		
固定資産処分損	15	18
投資有価証券評価損	9	-
債務保証損失引当金繰入額	-	19
その他	0	1
特別損失合計	26	40
税金等調整前四半期純利益	8,441	7,401
法人税等	2,308	2,105
四半期純利益	6,133	5,295
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	28
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,122	5,266

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年9月30日)
四半期純利益	6,133	5,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	316
為替換算調整勘定	1,075	543
退職給付に係る調整額	△66	△245
その他の包括利益合計	1,308	614
四半期包括利益	7,441	5,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,427	5,880
非支配株主に係る四半期包括利益	14	29

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	48,034	20,981	69,015	—	69,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115	16	131	△131	—
計	48,150	20,997	69,147	△131	69,015
セグメント利益	7,704	631	8,335	△4	8,331

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△131百万円、セグメント利益の調整額△4百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
外部顧客への売上高	49,361	22,836	72,197	—	72,197
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43	6	49	△49	—
計	49,404	22,843	72,247	△49	72,197
セグメント利益	6,934	478	7,413	6	7,419

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△49百万円、セグメント利益の調整額6百万円は、いずれもセグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	1,035百万円	1,173百万円
のれん償却額	225	253

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年10月29日開催の取締役会において、広建コンサルタンツ株式会社の全株式（自己株式を除きます。）を取得し完全子会社化することを決議し、同日付での株式譲渡契約締結を経て、2024年11月12日に同社株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、規模

被取得企業の名称	広建コンサルタンツ株式会社
事業の内容	建設コンサルタント
事業の規模	連結純資産額 2,696百万円（2024年3月期の会計数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。）

(2) 企業結合を行う主な理由

同社は、1978年の設立以来、広島県を中心に建設コンサルタントや測量調査、地質調査部門の事業展開を行っており、当社グループに加わることで、地方自治体等への事業展開が加速するものと考えております。

(3) 企業結合日

2024年11月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

広建コンサルタンツ株式会社

(6) 取得した株式の数、議決権比率

株式の数 8,400株

議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したものによるものです。

2. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

3. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金により充当する予定です。

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年11月12日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様により投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大及び当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年12月31日(火)(同日は株主名簿管理人の休業日につき、実質は2024年12月30日(月))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,159,086株
今回の分割により増加する株式数	14,159,086株
株式分割後の発行済株式数	28,318,172株
株式分割後の発行可能株式総数	80,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2024年12月16日(予定)
基準日	2024年12月31日(予定)
効力発生日	2025年1月1日(予定)

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり四半期純利益	220円08銭	189円82銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	—	—

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2025年1月1日をもって、当社定款第5条の発行可能株式総数を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000</u> 万株とする。

③ 定款変更の日程

取締役会決議日	2024年11月12日
効力発生日	2025年1月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

② 2024年12月期の期末配当

今回の株式分割は、2025年1月1日を効力発生日としておりますので、2024年12月31日を基準日とする2024年12月期の期末配当については、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社建設技術研究所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 元

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社建設技術研究所の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。